



山口 晋平 県政報告

第15号

2019年 立冬

道德の大切さ

山口 晋平

天皇陛下が即位を国内外に宣明される「即位礼正殿の儀」が先日行われ、「国民の幸せと世界の平和を常に願い、国民に寄り添いながら、象徴としてのつとめを果たす」とのお言葉を述べられました。伝統を守りながら次代を創っていく、その覚悟を新たにされた次第です。斑鳩寺の会式、日本遺産に指定された室津、歴史や伝統をしっかりと紡いで秋まつりが今年もたつの市・太子町の各地で開催されました。私も可能な限り参加させて頂きました。地域の子どもの楽しそうな微笑ましい顔を拝見すると、しっかりと彼らに引き継げるよう、地元を維持・発展させなければと気持ちが引き締まります。

台風15号・19号等で被災された皆様方に、心からお見舞い申し上げます。

9月24日から始まった定例県議会も令和元年度補正予算、平成30年度の決算認定など多くの議案について審議を行い、10月25日に閉会しました。9月27日には自民党議員団を代表して本会議で質問を行いました（裏面参照下さい）。

また平成30年度決算については、決算特別委員長としてその任を果たしました。平成30年度は、県政150周年の年であり、その節目を迎えるにあたり、新たな兵庫づくりの実現に向けて

どのように施策展開し効果が得られたのか、11年にわたった行財政構造改革の総仕上げの年としてどう取り組んだのか等が議論されました。行革の大きな目標であった「収支均衡」



10.25の本会議にて、決算特別委員会の委員長報告

は達成されました。しかしながら震災関連負債の残高は約3600億円、行革期間中に発行した財源対策債の残高は約2900億円あり今後これらの償還が続きます。「まだまだ厳しい状況が続くなか、昨年度制定した『行財政運営方針』のもと、県民の理解と協力を得ながら、すこやか兵庫を実現していけるよう、県民サービスに的確に対応した実行ある施策の展開」を強く望んで、25日の本会議で委員長報告を行いました。

11月6日、知事はじめ県当局に対して、令和2年度当初予算に対する申し入れを行いました。

一つは「地域創生の実現」です。人口減少・少子高齢化という構造変化が進展する中で、地域特性を活かした地域創生の加速化を図り、後生に「ふるさと兵庫」を継承していくことは、今を生きる我々の責務です。

二つ目は「強い兵庫経済の実現」です。ものづくり産業をはじめとする強みや特長を掘り起こし新たな産業振興に努めること。中小企業・小規模事業者の持続的発展への支援も欠かせません。

三つ目は「県民総活躍社会の実現」です。一人ひとりが将来への希望を持ち、活力を保持していくには、誰もが活躍できる、全員参加型の「県民総活躍社会」を実現していくこと。

四つ目は「災害に強い兵庫の実現」です。来年度、阪神・淡路大震災から25年を迎えます。震災の教訓や経験を風化させることなく、防災先進県として日本をリードしていくこと。年々激甚化する自然災害に対して、社会基盤整備や生活インフラの機能充実、事前防災・減災対策等、災害に強い県土を創っていくこと。

五つ目は「兵庫の未来を切り開く政策の推進」です。依然として厳しい財政状況が続いている中で新たな行財政運営方針のもと未来を切り開く政策を推進すること。

この五つの柱を具体化した270項目の政策提言を取り入れて令和2年度当初予算編成作業を進めて頂くよう申し入れを行いました。

先月末に上京し、国土交通大臣政務官に地元要望のため訪ねてきました。ちょうど来年度予算要望時期で省内は全国各地から行政の方々が陳情にいられていました。また台風19



11.4 西播磨地域高校生防災サミット

号の自然災害等でも未だ復旧復興の過程ですが、「公助はもちろん頑張るが、自助・共助の在り方をもっと考える時に来ている」との発言がありました。地元のことに当てはめると、幸い人と人とのつながり、所謂「地域力」があるので、これを広めていくこと・強めていくことが肝要だと強く意識しています。また災害時の議員の役割についても議論させて頂きました。小生のブログにも書きましたが「道德を以て主となし、法律を以て従とせよ」の言葉がずっと胸に刺さっています。神戸市の教員間の暴行暴言問題でも、これからの教育でも、我々大人世代でも、全てのことにおいて、呼びかけていきます。高い倫理観で世の中を良くする実践をこれからもしていきたいと考えています。

政経セミナーのご案内

日時 令和元年12月14日(土) 11:00開会
10:30受付開始 12:00~昼食懇親会
場所 ホテル シーショア・リゾート
たつの市御津町黒崎1842 TEL 079-322-0090
会費 10,000円

講師 参議院議員 末松信介 様

昭和30年12月兵庫県生まれ
兵庫県議会議員を経て2004年参議院初当選。
第3次安倍第2次改造内閣で国土交通副大臣(自動車、鉄道、土地・建設産業等担当)、内閣府副大臣ならびに復興副大臣(地震、津波災害からの復興に関する事項担当)に任命され、3つの省庁の副大臣を兼務。参議院議院運営委員長等を務める。
現在3期目。参議院自民党国会対策委員長。

この政経セミナーは事前登録が必要の為、参加希望の方は事務所(0791-65-1919)までご一報頂ければ幸いです。

プロフィール

- ◆昭和52年11月10日生 ◆たつの市龍野町島田生まれ ◆龍野市立小宅小学校
- ◆龍野市立龍野東中学校 ◆兵庫県立龍野高等学校(48回生)
- ◆鳥取大学教育学部 総合科学課程理数情報コース卒業
- ◆平成12年7月より、衆議院議員 山口つよし秘書を務める
趣味：読書、テニス 血液型：B型 好きな言葉：一期一会
- ◆平成26年4月 兵庫県議会たつの市及び揖保郡選挙区補欠選挙にて初当選
- ◆平成27年4月 当選(2期目) ◆平成31年4月 当選(3期目)
- ◆自由民主党議員団 副幹事長 ◆自民党兵庫県連 青年局長

山口晋平事務所

〒679-4109 たつの市神岡町東鶯崎 550-201
TEL 0791-65-1919 FAX 0791-60-3677

何でも
ご意見ください

山口晋平 ブログ 検索

E-mail shimpei1110@gmail.com



LINE@始めました
登録はこちら

特集 本会議 自民党代表質問 令和元年9月27日



9.27 本会議にて自民党を代表して

質問1 井戸県政18年の評価と今後の取り組みの方向性について

Q 阪神・淡路大震災からの創造的復興や行財政構造改革などの困難な課題に果敢に立ち向かい、持ち前の行動力と冷静な判断で難局を乗り切ってきた功績は賞賛に値する。

これまでの井戸県政18年を振り返り、どのようなことに重点的に取り組み、どんな成果を上げてきたと自己評価しているのか、そして残り任期でどのような取り組みを行い、「将来も光り輝く兵庫」を実現するための道筋をつけていこうと考えているのか伺う。

A答弁 在任中の一番の課題は、あの大震災からの復旧・復興であり、復興計画を達成すべく県民とともに努力を重ね、「のじぎく国体」で「ありがとう」心から「ひょうごから」と全国に感謝の発信をすることができたこと。また、復旧復興を通じて県土の安全度を高めることができた。三重苦といわれた本県経済の再生。震災復興ブーム後の不況、パブル崩壊後の日本経済の停滞、重厚長大産業構造からの転換の遅れ、この3つの課題から脱却し、新しい時代に対応したものがくり県としての地位を確立してきたと考え長きにわたっての行財政構造改革。

2年間の残された任期のうちには、まず安全対策の推進。人口減少対策。社会基盤整備として、大阪湾岸道路西伸部、播磨臨海地域道路、山陰近畿自動車道、名神湾岸線など交流基盤の整備促進。ものづくり県としての特色を活かしながら、AIやIoTなどSociety5.0時代への対応。2030年の展望のリーディングプロジェクトの推進。兵庫のポテンシャルを生かし、活力を保ち続ける兵庫を次世代につなげるよう、しっかり道筋をつけていきたい。



決算特別委員会の様子

質問2 新ビジョン策定に向けた今後の取り組みについて

Q 先般、県は2050年のあるべき県政の将来像を描く新たなビジョンをつくる方針を固めた。今後、どんな点に留意しながら、どのような方針で新ビジョンの策定を進めるのか伺う。



10.30 西村康稔経済再生担当大臣と

A答弁 新ビジョン検討の方針としては、①地域の未来を冷静に見据えること ②人の価値観や生活様式の変化と県民生活のあり方を見通すこと ③新しい兵庫づくりに向けて、県民の行動を促すビジョンとすることで歩むべき方向と道筋を示す骨太のビジョンを提示したい。

県民とともに実現をめざす、持続可能で力強い未来の兵庫の姿を描き出していく。

質問3 東京一極集中の是正に向けた若年層対策の強化について

Q 知事は、「人口減対策をしっかりとやる。少なくとも社会減をプラスにしたい。特に20代女性の流出が多い。どう対応していくかは、第2期地域創生戦略の大きなポイントになる。」と発言している。

A答弁 若者の希望職種である商業・オフィスの集積を加速するため、産業立地条例の対象を事務所・事業所にまで拡大して促進を図る。自ら経営者となり夢に挑戦できるよう、起業プラザの開設、起業補助や販路開拓支援など、スタートアップ支援の充実を図る。

また、東京圏に集中する新卒者が3年以内に3割離職する傾向が続いているため、こうした第二新卒者が兵庫で就職できるように的確な情報の提供を大学との連携や、e-県民制度の活用等も検討し、卒業後も継続的に仕事情報を提供していく。



質問4 県庁舎等再整備にかかる神戸市との緊密な連携について

Q 大阪、京都に比べて、三宮駅・元町駅・神戸駅周辺の都市機能更新を図るための再開発の遅れが指摘されてきた。

A答弁 県庁舎等再整備事業は、世界的ブランドのホテルやオフィスなど、地域のランドマークとなる複合施設を誘致することで、賑わいと活力の創出をめざす。

三宮周辺地区やウォーターフロントエリアとの回遊性を向上させることで、兵庫の玄関口である神戸都心エリアの再整備の一翼を担い、神戸の再生は、県全体の社会経済や国際観光の発展、地域創生の推進に大きく貢献するものと考えている。

まちづくりの観点を踏まえ、神戸市との緊密な連携のもとに、県庁周辺地域の魅力と活力のある地域づくりを進めていく。



9.28 自民党県連青年局長の勉強会講師 石破茂衆議院議員と

質問5 県内特産品にかかる効果的な情報発信について

Q アンテナショップ「兵庫わくわく館」が入る東京交通会館の向かいには、東京オリ・パラ大会期間中のメディアセンターとなる「東京スポーツスクエア」があり、同センターでは大会期間中、国内外から訪れる多くの人々に、伝統工芸品や観光名所など、日本各地の魅力を発信するイベントが開催される予定。他の都道府県との差別化を図り、いかに本県特産品の魅力をアピールするかが勝負の分水嶺。

A答弁 兵庫は五国の豊かな自然や歴史、文化を生かした多彩な特産品を有している「地域らしさ」と「新しさ」を兼ね備えた商品を「五つ星ひょうご」として選定し、「ひょうごふるさと館」や新神戸の「コトノハコ神戸」、あるいは東京の「兵庫わくわく館」での販売を行い、全国に発信してきた。

首都圏での戦略的な情報発信を強化するため、今回補正予算に提案し、「兵庫わくわく館」をリニューアルオープンした。ワールドマスターズゲームズ2021関西や万博も見据え、県内特産品の魅力を発信し、誘客につなげていく。

質問6 本県におけるスマート農業の今後の展開について

Q 人口減少社会の到来による農業の担い手不足、少子高齢化の進行に伴う就農者の高齢化という前提条件のもと、就農者の作業の軽減や効率性の向上、生産コストの削減などを高いレベルで実現させることによる生産性の向上が必要不可欠であり、本県農業の競争力を維持していくためには、近年、急速に進化しつつあるAI、IoT、ドローン、ロボット技術などの先端技術の農業分野への活用を加速させなければならない。

A答弁 先端技術の導入効果の現地実証や本県独自の技術開発に取り組んでいく必要があるため、国や民間が開発した自動走行トラクターや水稲の水管理自動化システム、リモコン式草刈機などを組み入れた地域営農モデルを確立し、その導入を推進していく。メーカーや研究機関と連携した実演会の開催など先端技術のPRの強化や、農業大学校、兵庫楽農生活センター等における技術習得研修の充実などにも取り組む。



質問7 インフラ老朽化対策の推進について

Q 道路や橋梁、排水機場や水門といった社会基盤施設の多くは今後、大量の施設が築50年を迎える。「ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画」(計画期間：2014～2023年度)を策定し、計画的・効率的な老朽化対策を推進してきた。計画着手から5年が経過することから、最新の点検結果やこれまでの対策実施状況を踏まえ、計画期間を2019年度から2028年度の10カ年とする計画に改訂を行った。

A答弁 28年度までに、損傷が特に著しい施設の対策を終えたが、更新に多額の費用を要する下水道施設や排水機場などの電気・機械設備等で事業費が確保できていない。①安定した事業費の確保、②新技術活用によるコスト縮減、③点検データ活用による効率化、④職員の技術力の向上、が必要。

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の有効活用を図るほか、多額の経費が必要な排水機場等の大規模更新では国庫補助予算の別枠確保や起債措置の拡充を国に強く働きかけていく。

質問8 デジタル時代の学びを支える教育人材の育成について

Q 小学校では来年度から、中学校では令和3年度から「プログラミング教育」が始まり、高校では令和4年度から「情報」が必修化される。

A答弁 新しい学習指導要領で示された「情報活用能力」とは、ICT機器を活用し情報の収集・比較・発信等を行うことはもとより、情報ITを含めた能力となっており、この能力育成のために発達段階においてプログラミングの学びをする。

指導する教員の資質向上が重要あり、本県では初任者全員に、ICT機器の活用に関する研修を。小学校教員に対しては、プログラミング教育が円滑にスタートできるように効果的なカリキュラム、学習指導の方法、授業で使用する教材等をまとめた兵庫県版プログラミング教育スタートバックを作成し、全県でその研修会を行っている。

また中学校の技術科、また高校の教科「情報」の教員を対象に授業実践講座等も開催。この6月には「学校教育の情報化の推進に関する法律」が施行された。国が定める無線LANやタブレット等の整備目標に向けて、計画的に取り組む。



質問9 警察組織の再編整備について

Q 「次世代に向けた兵庫県警察の組織のあり方を考える懇話会」の答申を踏まえた検討を内部で進め、県警は先週、但馬や西播磨の6警察署を3署に統廃合するという素案を明らかにしたが、地元自治体や住民にとっては予想もなかった事態に、大きなショックを受けている。地元の意見や要望に真摯に耳を傾け、最大限の努力をすべき。

A答弁 素案では、小規模警察署の再編により、夜間・休日も含めて必要な人員を確保し、複雑・大規模な事件・事故への事態対処能力の強化を図るとともに、再編により捻出された要員を本部執行隊等に再配分し、治安情勢に応じた人員の配置による県下全体の治安維持力の向上を図ることを基本方針。統合される警察署については分庁舎として、従来の自動車警ら班(パトカー)に加え、警察署の管轄区域にとらわれず事件・事故等に対処する部隊を配置することにより、再編地域における治安維持力の向上と、住民の安心感の確保を図る。